

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第61期) 至 平成26年3月31日

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

(E01847)

第61期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

目 次

	頁
第61期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	69
第7 【提出会社の参考情報】	70
1 【提出会社の親会社等の情報】	70
2 【その他の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第61期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

【英訳名】 NF CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 常夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務管理本部長 大滝 正彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務管理本部長 大滝 正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	5,041,841	6,807,764	6,715,250	6,605,646	7,350,088
経常利益 (千円)	304,497	820,750	873,228	835,071	933,756
当期純利益 (千円)	162,373	501,968	462,075	503,277	888,645
包括利益 (千円)	—	504,361	478,550	539,786	843,358
純資産額 (千円)	3,996,266	4,357,046	4,746,806	5,198,571	5,951,913
総資産額 (千円)	7,474,477	8,550,052	8,700,135	8,868,985	9,912,061
1株当たり純資産額 (円)	664.00	747.60	814.87	892.62	1,022.54
1株当たり当期純利益 (円)	26.94	85.95	79.29	86.41	152.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	85.65	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.5	51.0	54.6	58.6	60.0
自己資本利益率 (%)	4.1	12.0	10.2	10.1	15.9
株価収益率 (倍)	12.2	5.6	6.3	7.3	4.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	493,808	690,249	389,601	759,679	569,688
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△949,385	△194,904	△681,401	△517,795	△173,280
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,134	△360,979	121,571	△352,608	△239,280
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	499,832	634,197	463,969	353,244	610,371
従業員数 (人)	252	252	252	264	332
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(97)	(98)	(111)	(91)	(97)

(注) 1 売上高には、消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2 57期及び59期から61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	5,023,353	6,732,874	6,634,634	6,490,134	6,557,200
経常利益	(千円)	287,662	767,979	850,936	780,642	902,554
当期純利益	(千円)	154,515	475,763	456,805	481,284	591,010
資本金	(千円)	910,000	910,000	910,000	910,000	910,000
発行済株式総数	(千株)	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270
純資産額	(千円)	4,010,708	4,345,302	4,729,813	5,159,562	5,610,700
総資産額	(千円)	7,444,314	8,432,126	8,648,898	8,801,532	9,440,298
1株当たり純資産額	(円)	666.40	745.58	811.95	885.92	963.92
1株当たり配当額	(円)	13.00	15.00	15.00	15.00	17.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	25.64	81.47	78.39	82.63	101.51
潜在株式調整後1 株当たり当期純利益	(円)	-	81.18	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.9	51.5	54.7	58.6	59.4
自己資本利益率	(%)	3.9	11.4	10.1	9.7	11.0
株価収益率	(倍)	12.9	5.9	6.4	7.6	6.7
配当性向	(%)	50.7	18.4	19.1	18.2	16.7
従業員数	(人)	190	190	191	206	199
(外、平均臨時雇 用者数)	(人)	(46)	(42)	(43)	(39)	(38)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 57期及び59期から61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年 8月	東京都大田区に(株)エヌエフ回路設計ブロック設立(昭和34年に設立した(有)エヌエフ回路設計ブロックを改組)
昭和45年 5月	愛知県名古屋市に名古屋出張所(現 名古屋営業所)を設置
昭和46年 1月	神奈川県横浜市港北区に新工場完成、操業開始
昭和49年 1月	本社機構を神奈川県横浜市港北区に移転
昭和49年 4月	汎用電気計測器の生産合理化を図るため、関係会社エヌエフエンジニアリング(株)(現名称(株)NFエンジニアリング。以下同じ)を設立
昭和54年 4月	本社工場社屋を増築完成
昭和56年 9月	東京都国立市に西東京営業所を設置
昭和58年 3月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置
昭和59年11月	本社敷地内に工場を増設
昭和61年10月	関係会社山口エヌエフ電子(株)を設立
昭和62年 8月	大阪府茨木市に大阪支店(現 大阪営業所)を設置
昭和62年 8月	福岡県福岡市に大阪支店九州出張所(現 福岡営業所)を設置
昭和63年 5月	本店を東京都大田区より神奈川県横浜市港北区に移転
昭和63年 9月	埼玉県大宮市に北関東営業所を設置
平成 2年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 2年 6月	本社敷地内に工場を新・増設
平成 3年 7月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
平成 5年 4月	関係会社(株)エヌエフカスタマーサービスを設立
平成 9年 3月	ISO9001認証取得
平成11年 7月	本社隣接土地及び建物を購入
平成11年12月	関係会社エヌエフエンジニアリング(株)と(株)エヌエフカスタマーサービスを本社隣接地へ集結
平成15年 1月	本社隣接土地購入
平成15年 1月	上海駐在員事務所(上海代表処)開設
平成15年 7月	西東京・水戸・北関東営業所を統合し、埼玉県川口市に関東営業所(現 埼玉営業所)を設置
平成16年 3月	ISO14001認証取得
平成16年 6月	本社隣接土地に新工場完成、操業開始
平成16年11月	深セン代表処開設
平成16年12月	日本証券業協会の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 8月	中国上海市に関係会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司を設立
平成22年 1月	宮城県仙台市に計測ラボラトリーを開設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所 JASDAQ市場、NEO市場およびヘラクレス市場の統合に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年 9月	中国上海市に計測ラボラトリーを開設
平成23年 9月	関係会社山口エヌエフ電子(株)に第2工場を増設
平成25年 3月	関係会社エヌエフ商事(株)(現名称 (株)NFテクノコマース)を設立
平成25年 7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年10月	(株)千代田(現名称 (株)千代田エレクトロニクス)の発行済株式を100%取得し完全子会社化

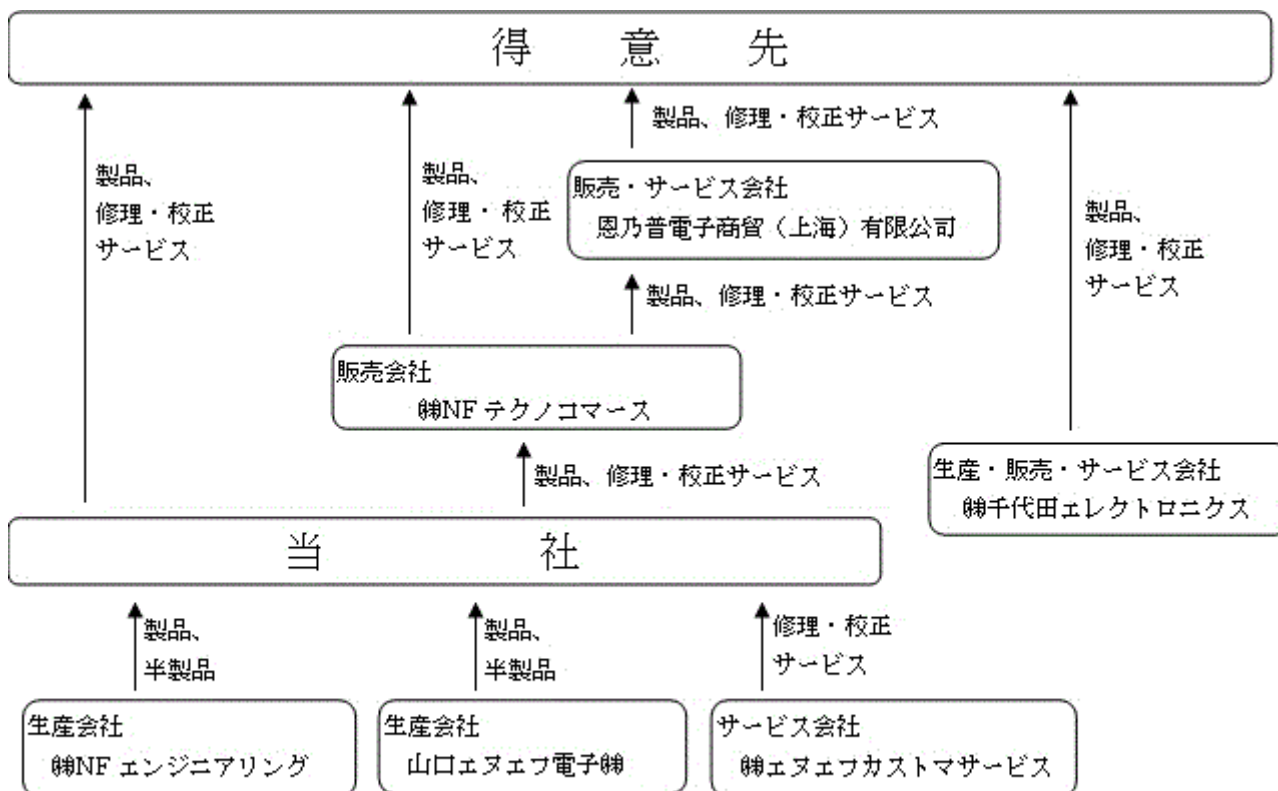
3 【事業の内容】

当企業集団は株式会社エヌエフ回路設計ブロック(当社)及び連結子会社5社により構成されており、事業は、電子計測器、電源機器、電子部品、カスタム応用機器等の製造、販売を主にこれらに付帯する修理・校正サービス等を行っております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、営業の分野別で記載しており、事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品等	主要な会社
電子計測器	ファンクションジェネレータ(WF)、LCRメータ、ロックインアンプ、周波数特性分析器(FRA)、インピーダンス/ゲイン・フェーズアナライザ(ZGA)、フィルタ、信号前処理システム、AE計測装置	当社 ㈱NFエンジニアリング 山口エヌエフ電子㈱ ㈱NFテクノコマース
電源機器	各種シミュレーション電源、交流電源、直流電源、電力増幅器、バイポーラ電源、電子負荷装置、保護リレー試験器、標準電力発生器	当社 ㈱NFエンジニアリング ㈱千代田エレクトロニクス ㈱NFテクノコマース
電子部品	各種機能モジュール(フィルタ、増幅器、位相検波器、ピエゾドライバ、電流/電圧変換器、カスタム機能モジュール)	当社 山口エヌエフ電子㈱ ㈱NFテクノコマース
カスタム応用機器	燃料電池評価システム、太陽電池評価システム、リチウムイオン電池評価システム、系統連系試験システム、コンデンサーリップル試験器、表面処理用カスタム電源機器	当社 ㈱NFエンジニアリング ㈱千代田エレクトロニクス ㈱NFテクノコマース
その他	修理・校正サービス、仕入商品	当社 ㈱エヌエフカスタムサービス ㈱千代田エレクトロニクス 恩乃普電子商貿(上海)有限公司

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



*恩乃普電子商貿(上海)有限公司のみ非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱NFテクノコマース	横浜市 港北区	100,000	電子計測器、電源 機器の販売	100.0	当社の電子計測器、電源機器、カスタム 応用機器および電子機器の販売をして いる。役員の兼任あり。
㈱エヌエフカスタムサービス	横浜市 港北区	30,000	電子機器の修理・ 校正、設備診断	100.0	当社の電子計測器、電源機器、カスタ ム応用機器の修理・校正、設備診断を している。役員の兼任あり。
㈱NFエンジニアリング	横浜市 港北区	40,000	電子計測器、電源 機器の製造	100.0	当社の電子計測器、電源機器、カスタ ム応用機器を製造している。役員の兼 任あり。
山口エヌエフ電子㈱	山口県 山口市	100,000	電子部品、電子計 測器の製造	100.0	当社の電子部品、電子計測器を製造し ている。役員の兼任あり。
㈱千代田エレクトロニクス	埼玉県 蕨市	140,000	電源機器の製造・ 販売	100.0	同社の電源機器、カスタム応用機器の 開発、製造、販売、修理・校正をして いる。役員の兼任あり。

- (注) 1 上記連結子会社のうち㈱NFテクノコマース、山口エヌエフ電子㈱及び㈱千代田エレクトロニクスは特定子会社に該当します。
2 上記連結子会社5社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	213 (86)
販売部門	94 (5)
管理部門	25 (6)
合計	332 (97)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託社員およびパートタイム社員)は()内に当連結会計年度における平均人数を外数で記載しております。
2 従業員数は前期末比68名増加しており、うち58名は㈱千代田エレクトロニクスが連結子会社となったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
199 (38)	41.5	14.5	6,959,693

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託社員およびパートタイム社員)は()内に当事業年度における平均人数を外数で記載しております。
2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、所属上部団体のない「エヌエフ回路設計ブロック労働組合」があります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、平成26年3月31日現在の組合員数は120人であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における世界経済は、回復基調を維持した米国、緩やかながら持ち直しへと転じた欧州、減速感が強まる中国など、地域によるばらつきはあるものの、総体としては緩やかな回復を辿りました

わが国経済は、政府による経済政策効果や金融緩和策等によって、全般的には企業の景況感や収益状況の改善、設備投資の緩やかな回復も見られましたが、当社の属する計測器業界においては先行き不透明感を払拭できない状況で推移しました。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、従来からの強み製品を中心として、環境・エネルギー関連等好調な市場にフォーカスする等、鋭意拡販に取り組みました。

開発、生産面におきましては、既存の事業を中核事業としてベースとしつつも、技術面での一層の差別化と商品の競争力強化を図ると共に、環境エネルギー関連を中心とした新規事業拡大、更なるコスト低減活動等の推進を、より効果的、効率的に展開しようと鋭意取り組みました。また、当第3四半期より株式会社千代田エレクトロニクスを連結子会社としたことに伴い特別利益（負ののれん発生益）303百万円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,350百万円（前年同期比11.3%増）、損益面では経常利益933百万円（前年同期比11.8%増）、当期純利益888百万円（前年同期比76.6%増）となりました。

(2) 営業の分野別状況

当連結会計年度における、分野別事業の概況は次のとおりであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、当社の技術を生かした新製品としてプログラマブル電流増幅器やLCRメータZM2376を上市するなど、継続的な新製品の開発と拡販に努めてまいりました。当期においては、ファンクションジェネレータが堅調に推移したものの、LCRメータが電子部品市場等において、また周波数特性分析器がエレクトロニクス市場等において、全般的に需要面の力強さに欠ける状況で推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は1,107百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、保護リレー試験器RX4744を上市するなど、製品の積極的な拡販活動を実施してまいりました。当期においては、系統連系関連装置用の高機能・高性能な交流電源や保護リレー試験器等が堅調に推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は2,873百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

《電子部品行業》

電子部品行業は、当社が得意としているアナログ技術をベースにして開発した標準製品である広帯域電流増幅器が寄与しました。また、カスタム製品は、航空宇宙関連市場および社会インフラ市場は堅調でしたが、産業用市場においては需要面の力強さに欠ける状況で推移しました。

以上の結果、電子部品行業の売上高は851百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、当社の強みである計測技術と電力制御技術を駆使した各種電源装置から各種システムに亘る環境・エネルギーソリューションを積極的に展開してまいりましたが、当期においては、系統連系関連装置等が好調に推移したことに加え、表面処理用を中心とした各種カスタム電源装置も寄与し、総じて好調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は2,247百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

《その他分野》

この分野は、修理・校正および仕入商品の売上が主なものです。

その他分野の売上高は270百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、610百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは569百万円の増加となりました。

これは、負ののれん発生益の計上303百万円、売上債権の増加額159百万円、投資有価証券の売却益の計上66百万円、法人税等の支払326百万円などがあった一方で、税金等調整前当期純利益1,294百万円、減価償却費184百万円などにより増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは173百万円の減少となりました。

これは、定期預金の払戻による収入（純額）200百万円、投資有価証券売却による収入110百万円などにより増加したものの、固定資産の取得による支出187百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出293百万円などにより減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは239百万円の減少となりました。

これは、長期借入金200百万円により増加したものの、社債の償還300百万円、長期借入金の返済21百万円、配当金の支払87百万円などにより減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、営業の分野別で記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,009,785	81.2
電源機器	2,661,119	97.9
電子部品	850,376	88.0
カスタム応用機器	2,640,577	166.7
その他	552,626	119.5
合計	7,714,484	110.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として販売計画に基づく生産計画によって生産をしており、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,107,015	97.1
電源機器	2,873,181	107.4
電子部品	851,075	93.8
カスタム応用機器	2,247,928	156.3
その他	270,887	61.1
合計	7,350,088	111.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電計株式会社	1,244,273	18.8	1,335,604	18.2

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループとしてはある程度の環境変化の中にあっても継続して安定的な業績を上げられる強い企業体質を目指した取り組みを行ってまいりましたが、環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、販売力の強化、生産力の強化、開発力の強化等をさらに強力かつ効率的に推進してまいります。

国内売上につきましては、代理店との連携を一層強化する一方、販売プロセスを一段と強化するなど、顧客へのソリューション活動を強力に展開し、営業基盤をさらに強固なものにしてまいります。

海外につきましては、中国・韓国を中心として、顧客ニーズをよりの確に捉えられるよう販売ネットワークを強化し、一層の売上増加を目指します。

生産面では、引き続き生産性向上、原価低減と納期短縮など収益体質の強化に取り組んでまいります。

開発面では、既存領域における開発力の強化を図る一方、環境エネルギー関連をはじめとする新規の事業領域開拓、次世代に向けた技術開発にも注力してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

①会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の株主の在り方については、市場取引を通じて決せられるものであり、大規模買付行為への対応も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模買付の中には、その目的等からみて、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない例も少なくありません。当社は、このような不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

②会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、その概要は以下の通りです。

イ. 経営の基本方針

当社は、創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、当社の特色を生かした製品供給によるエレクトロニクス産業の発展と社会への貢献を目標にしてまいりました。特に最近では、独創技術を核として、先端技術開発に貢献できる製品開発、トータルソリューション営業体制を確立し、「市場から期待される企業」を目指しております。

ロ. 中長期的な計画に基づく取り組み

当面の経営目標として売上高経常利益率を安定的に8%以上確保することを掲げ、独創的な商品開発、組織的な営業力強化、コストの一層の低減により、収益性の向上と財務体質強化を着実に実現してまいりました。中期的な計画においては、更なる成長を図るべくコア技術を磨き上げ一層の差別化と競争力強化を図ると共に、新規事業による事業規模拡大、海外市場の開拓強化、更なるコスト低減等の推進を業務提携や協業をも通じて、より効果的、効率的に経営展開しようと鋭意取り組んでおります。

ハ. コーポレート・ガバナンスの強化充実にに向けた取り組み

持続的な成長・発展を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるという認識のもと、法令違反行為の未然防止、意思決定と執行の分離、取締役会・監査役会の機能強化等に努め、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの方々に対して良好な関係の構築を目指しております。

③会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成26年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「現プラン」といいます。）を継続導入しており、その概要は以下のとおりです。

イ. 当社株式の大規模買付行為等

現プランにおける当社株式への大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ. 大規模買付ルール概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

ハ. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

ニ. 独立委員会の設置

現プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。

ホ. 現プランの有効期間等

現プランの有効期限は平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。以降、現プランの継続（一部修正した上での継続を含む。）については定時株主総会の承認を経ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により現プランは廃止されるものとします。

④上記②および③の取り組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記②の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みであり、また、上記③の取り組みは、イ)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、ロ)株主共同の利益を損なうものではないこと、ハ)株主意思を反映するものであること、ニ)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、ホ)デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと等から、いずれも、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので設備投資動向の影響を受けます。こうしたリスクを軽減するために、競争力の高い新製品投入を可能とする製品開発力の強化を図るとともに、更なる原価低減・経費効率の向上等により収益体質の一層の強化を図っております。

(2) 価格競争

当社グループが属する業界でも価格競争が激化しており、継続的にコストダウンに取り組まないと価格競争力を失い、思わぬ売上減少に見舞われるリスクがあります。当社グループでは、効果・効率・品位の改善をグループ横断的に浸透させ、生産子会社、国内協力工場のネットワーク化、V Eによるコスト体質改善など生産効率の向上とコスト体質の強化を図っております。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、すでに品質マネジメントシステムとしてISO9001の認証を取得していますが、その他に社内基準（エヌエフ・スタンダード）を設けて各種の製品の開発・製造を行っております。しかし、これらシステムを運用することによって、全ての製品に欠陥が生じないという保証はなく、将来リコールや製造物責任の発生リスクがあります。

これらのリスクを低減させるため、技術評価室や品質管理委員会の取り組み等により、設計段階から製造段階までの評価機能を拡充・強化することによって、欠陥を未然に防止することに努めております。

(4) 安全保障輸出管理規制

当社グループが開発・製造した製品の一部に本規制の対象となるものがありますので、万一、これに違反した場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、事業の根底をも揺るがす事態を生じる可能性があります。輸出に際しては、輸出管理統括責任者のもとで、安全保障輸出管理規程に基づいて相手国、エンドユーザ等を厳重に調査のうえ本規制への該当・非該当判定を行っており、疑義のあるものについては経済産業省と都度協議を行っております。

(5) 大規模災害の発生

当社が東日本大震災クラスの大規模災害に見舞われた場合、事業活動が一定期間に亘り停止するリスクがあります。当社グループでは、このような事態に備えて、既に重要情報の冗長化や一部製品の生産拠点の分散化を実施していますが、今後さらに部品入手ルートの強化等着実に対策の充実に努める予定です。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、これまで培った独創技術をベースに製品開発を行い、お客様から信頼を獲得すべく研究開発活動を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度におきましては、マルチメータDM2561A、プログラマブル電流増幅器、LCRメータZM2376、保護リレー試験器RX4744、低雑音直流電源LP5391、交流電源ESシリーズおよび来期以降市場投入予定の新製品、要素技術の開発を積極的に展開しており、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当連結会計年度における研究開発活動に要した費用は452百万円であります。

なお、当社グループは電子計測器、電源機器、電子部品、カスタム応用機器等の製造、販売およびこれに付帯する修理・校正サービス等を行っており単一セグメントであるため、セグメント情報との関連付けの記載は省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これらの財務諸表の作成にあたって期末日における資産・負債の金額および報告期間における収益、費用の金額に影響する見積、判断を行っています。

見積、判断を行った会計方針について、財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(2) 経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の経営成績は「1. 業績等の概要」に記載の通りであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

当連結会計年度は、政府による経済政策効果や金融緩和策等によって、全般的には企業の景況感や収益状況の改善、設備投資の緩やかな回復も見られましたが、当社の属する計測器業界においては先行き不透明感を払拭できない状況で推移しました。

以上の結果、売上高は前年同期比11.3%増の7,350百万円、経常利益は前年同期比11.8%増の933百万円、当期純利益は前年同期比76.6%増の888百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので設備投資動向の影響を受けます。こうしたリスクを軽減するために、競争力の高い新製品投入を可能とする製品開発力の強化を図るとともに、更なる原価低減・経費効率の向上等により収益体質の一層の強化を図っております。

当社の販売先は日本国内が主であり、その販売先市場は大学・官庁・公的機関、家電業界、電気・電子部品業界、産業機器業界、電力関連等の社会インフラ業界、自動車関連業界等比較的業界が分散していますが、特定業界の動向により経営成績に影響を与えることがあります。

一方、海外市場に関しては中国・韓国を中心としたアジア地域に注力しており成果を上げつつありますが、カントリーリスク等により経営成績に影響を被ることがあります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループはこれらの状況を踏まえて、経営安定化と持続的成長に向けて生産効率向上活動の強化、国内外の販売力の強化、技術力の強化を通じた競争力の強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、第2[事業の状況]の1[業績等の概要]

(3)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

また、今後につきましては、会社の業績や将来の事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案して財務活動を行い、経営の安定性と安全性を高めていきたいと考えております。

(6) 経営の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、引き続き生産性向上等により収益体質の強化を図りつつ、顧客ニーズを的確に捉えたソリューション営業展開、競争力の高い新製品の開発、新規事業の拡大等により、事業を着実に成長させることをその基本方針としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は187百万円となりました。主に、当社グループの中長期的な観点からの生産機能強化を見据えた用地等の取得によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
本社工場 (横浜市港北区)	電子計測器 カスタム応 用機器 電子部品 販売業務 管理業務	生産設備 販売設備 統括業務 施設	401,319	12,773	1,044,359 (5,360.74)	5,541	98,179	1,562,174	173[37]
大阪営業所 (大阪府茨木市)	販売業務	販売設備	802	—	—	—	679	1,481	9[0]
埼玉営業所 (埼玉県川口市)	販売業務	販売設備	—	—	—	—	581	581	8[0]
名古屋営業所 (名古屋市中東 区)	販売業務	販売設備	—	—	—	—	399	399	5[1]
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売業務	販売設備	—	—	—	—	378	378	2[0]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	販売業務	販売設備	320	—	—	—	476	797	2[0]
厚生施設 (大阪府高槻市)	—	社宅	3,568	—	600 (53.45)	—	—	4,169	0[0]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
(株)NFテクノ コマース (横浜市港北区)	電子計測器 販売業務	販売設備	—	—	—	—	—	—	13[0]
(株)エヌエフカ スタマサービス (横浜市港北区)	電子計測器 電源機器 サービス	修理・校 正用設備	—	—	—	—	1,794	1,794	13[5]
(株)NFエンジ ニアリング (横浜市港北区)	電子計測器 電源機器 カスタム応 用機器	生産設備	366	147	—	—	621	1,134	21[14]
山口エヌエフ電 子(株) (山口県山口市)	電子部品 電子計測器	生産設備	66,422	43,412	125,609 (12,158.97)	159	5,201	240,803	28[32]
(株)千代田エレク トロニクス (埼玉県蕨市)	電源機器 サービス 販売業務	生産設備 修理・校 正用設備 販売設備	79,502	5,462	109,543 (755.51)	7,922	9,371	211,801	58[8]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 (株)NFテクノコマースおよび(株)千代田エレクトロニクスは当連結会計年度より連結子会社といたしました。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,270,000	6,270,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	6,270,000	6,270,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年11月20日(注)	570,000	6,270,000	—	910,000	—	1,126,800

(注) 平成2年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、旧商法第293条ノ3ノ2の規定に基づき、その所有株式1株につき0.1株の割合をもって券面総額を超えて資本に組み入れた部分の一部につき、平成2年11月20日付で無償新株式を発行いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	33	7	1	524	579	-
所有株式数(単元)	-	659	40	716	89	2	4,704	6,210	60,000
所有株式数の割合(%)	-	10.61	0.64	11.53	1.43	0.03	75.76	100.00	-

(注) 自己株式449,299株は、「個人その他」に449単元、「単元未満株式の状況」に299株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北野 順子	東京都渋谷区	549	8.76
エヌエフ回路取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号	499	7.96
エヌエフ回路設計ブロック社員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号	304	4.85
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	297	4.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	219	3.49
田村 哲夫	東京都目黒区	188	3.00
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	160	2.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	150	2.39
北崎 哲也	神奈川県横浜市西区	135	2.16
高橋 常夫	神奈川県横浜市西区	118	1.88
計		2,620	41.79

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式449千株(7.16%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 449,000	—	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,761,000	5,761	同上
単元未満株式	普通株式 60,000	—	同上
発行済株式総数	6,270,000	—	—
総株主の議決権	—	5,761	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式299株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌエフ回路 設計ブロック	神奈川県横浜市港北区 綱島東六丁目3番20号	449,000	—	449,000	7.16
計		449,000	—	449,000	7.16

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	3,275	2,108
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	449,299	—	449,299	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しては、将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へに安定した配当を継続実施することを基本方針としております。また、将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績を踏まえて如何にバランスさせていくかが重要と考えております。この観点から、剰余金の配当は、安定配当を基本に業績などを総合的に勘案して決定することとし、年1回行うことを基本としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この考えに基づき1株あたり17円としております。

内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開への備えとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会	98,951	17

4 【株価の推移】

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	412	481	561	659	741
最低(円)	257	330	448	450	536

(注)最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	650	700	679	741	685	685
最低(円)	579	620	626	659	622	666

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	高橋 常夫	昭和22年10月13日	平成4年8月 ㈱本田技術研究所エグゼクティブ・チーフエンジニア 同 13年7月 同社上席研究員 同 14年6月 当社取締役 同 14年7月 取締役副社長 同 16年7月 代表取締役社長（現任）	注3	118
常務取締役	業務管理 本部長	大滝 正彦	昭和27年12月23日	平成16年6月 ㈱東京三菱銀行業務監査室監査主任 同 18年12月 当社総務法規部長 同 19年4月 執行役員総務法規部長 同 21年6月 当社取締役 同 21年6月 コンプライアンス担当（現任） 同 21年10月 業務管理本部長（現任） 同 23年4月 BCM担当 同 23年7月 常務取締役（現任）	注3	48
取締役	経営計画 管理本部長	中川 準	昭和34年8月3日	平成18年9月 アルゼグローバルトレーディング㈱取締役 同 20年10月 当社生産部担当部長 同 21年4月 当社執行役員（現任） 同 21年4月 事業推進本部スタンダード事業統括部長 同 22年4月 ユニット事業推進本部管理部長 同 22年10月 経営計画推進室担当 同 23年3月 経営計画管理本部長（現任） 同 23年6月 当社取締役（現任） 同 24年7月 BCM担当（現任） 同 25年4月 生産本部副本部長（現任） 同 25年7月 EMS担当（現任） 同 25年7月 輸出管理担当（現任）	注3	14
取締役	—	古田 雄久	昭和44年10月11日	平成12年4月 弁護士登録 同 16年6月 金融庁証券取引等監視委員会事務局 証券検査官兼総務検査課課長補佐 同 18年6月 金融庁総務企画局企画課専門官 同 22年3月 古田法律事務所開設 同 25年1月 日本弁護士連合会綱紀審査会事務局員（現任） 同 25年6月 当社取締役（現任） 同 26年4月 関東弁護士会連合会民事介入暴力対策委員会副委員長（現任）	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	岡田 泰仕	昭和25年12月2日	平成4年4月 ㈱本田技術研究所基礎技術研究所主任研究員 同 15年4月 同社栃木研究所主任研究員 同 23年4月 (財)埼玉県産業振興公社アドバイザー 同 24年6月 当社常勤監査役(現任) 同 24年6月 当社独立委員会委員(現任)	注4	13
監査役	—	浅原 眞	昭和9年9月25日	平成4年7月 日本電気㈱電波応用事業部教育担当部長 同 7年6月 当社監査役(現任) 同 20年6月 当社独立委員会委員(現任)	注4	20
監査役	—	辻 毅一郎	昭和18年9月18日	昭和63年12月 大阪大学教授 平成17年5月 同大学総長補佐 同 19年4月 同大学名誉教授 同 19年8月 同大学理事 同 20年8月 同大学理事・副学長 同 23年10月 同大学大学院工学研究科招聘教授(現任) 同 24年6月 当社監査役(現任) 同 24年6月 当社独立委員会委員(現任)	注4	1
計						214

- (注) 1 古田雄久氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役岡田泰仕、浅原眞、辻毅一郎の3氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
水井 潔	昭和36年4月3日	平成15年4月 関東学院大学工学部・大学院教授(現任) 平成22年4月 同大工学部情報ネット・メディア工学科長(現任) 平成25年4月 (改組に伴い)同大学理工学部教授(現任) 同大学理工学部理工学科情報学系長(現任)	—

- (注) 1 水井潔氏は、補欠の社外監査役であります。
- 2 補欠監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「独創的な製品開発を通じて社会に貢献し、信頼される企業となること」を目指して創業した企業であり、その実現には、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様にご満足いただける製品を提供することによって、長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えてまいりました。

当社のコーポレート・ガバナンスも、こうした思想の延長上に構築・充実してきたものであり、倫理行動規範の制定や内部監査などによる法令違反行為の未然防止、執行役員制度導入による意思決定と執行の分離、社外取締役・社外監査役の選任による取締役会・監査役会の機能強化、決算情報の適時開示などによるディスクロージャ等、健全な企業活動を推進しております。

これらの仕組みや体制に加え、当社の創業理念を経営陣・社員が共有・醸成していくことによって、高い倫理観に基づいた意思決定と業務の執行に努めています。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、基本的な経営管理組織として、取締役会、執行役員会、監査役会があります。

取締役会は、取締役4名（うち社外取締役1名）から成り原則として毎月1回開催され、経営の基本方針、経営計画、子会社の統括、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機能を果たしています。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

執行役員会は、代表取締役社長を最高責任者として原則として毎月1回開催され、取締役会の決定にしたがい業務執行にあたっており、執行上の経営課題の審議、決定、業務の進捗のチェックを行っております。

監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、豊かな経営経験や知識等を備えた人材が就任し、取締役会への出席等を通じて適切に、監視、監督を行っております。

この他、代表取締役社長の下に取締役を委員長とするコンプライアンス統括委員会を設置し、日常的に法令および定款等に対する違背行為が起きないように経営理念、行動指針、行動規範の周知、徹底を図っております。また、取締役および従業員の法令等違反行為を発見した場合の「内部通報制度」を顧問弁護士をも含めて設けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として設置した内部監査室（1名）が担当しており、随時代表取締役社長の指示に基づき、社内規程遵守及び内部統制充実の観点から業務監査を実施しております。

監査役は、取締役会に出席しており、取締役会並びに取締役をはじめ執行役員等の意思決定、業務遂行等に対する監視機能を果たすと同時に、会計監査人との連携により監査の実効性を高めております。また、監査役は、原則毎月開催される監査役会にて相互に意見交換を行っております。

なお、監査役による監査と内部監査部門による監査はそれぞれ独立して適切に実施されておりますが、監査結果について相互に情報共有する等、適切な監査を行うための連携強化に努め、適宜、情報・意見交換を実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役は、企業法務、金融法務に加えて、行政実務に関する幅広い知識と経験を有しており、コンプライアンスをはじめとする取締役としての機能を適切に果たしうるものと考えております。

また、社外監査役は、企業経営や業界等に関する豊かな知識・経験を備えており、取締役の職務遂行をはじめ執行役員等の業務執行等経営全般に対する監視、監督等の機能を適切に果たしうるものと考えております。

社外取締役、社外監査役と当社グループとの人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を独自に設けてはおりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考として、一般株主との利益相反が生じるおそれがない独立した立場にあることを前提として選任を行っております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	105,089	86,589	18,500	5
社外取締役	4,220	3,420	800	1
社外監査役	25,088	21,588	3,500	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 提出会社の役員の報酬等の額およびその算定方法の決定に関する方針

(取締役)

取締役の基本報酬、役員賞与および新株予約権による報酬は、株主総会で決議いただいた取締役報酬総額の範囲内で、業績、一般水準等を総合的に勘案のうえ取締役会において総額を決定し、各取締役の報酬は、各取締役の職務、責任および実績等に応じて代表取締役が決定することにしております。

(監査役)

監査役の基本報酬、役員賞与は、株主総会で決議いただいた監査役報酬総額の範囲内で、各監査役の職務と責任等に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

⑤ 株式保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
	含み損益					減損処理額
非上場株式	27,800	27,800	929	—	—	—
非上場株式以外の株式	195,622	75,731	4,836	66,078	21,611	225

⑥ 会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、上倉要介氏及び佐藤重義氏であり、同監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他4名となります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得の決議機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	—	25,240	1,000
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	—	25,240	1,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、事業規模、業務の特性等から監査日数を合理的に勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、刊行物等による情報の入手やセミナーへの参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,275,482	2,532,609
受取手形及び売掛金	※3 2,285,111	2,772,554
商品及び製品	502,031	505,360
仕掛品	※4 512,817	※4 492,171
原材料	473,731	743,607
繰延税金資産	194,919	225,862
その他	74,722	63,686
貸倒引当金	△38,725	△10,090
流動資産合計	6,280,092	7,325,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,599,202	※1 1,921,604
減価償却累計額	△1,131,628	△1,369,302
建物及び構築物（純額）	467,573	552,301
機械装置及び運搬具	478,017	396,303
減価償却累計額	△396,888	△334,507
機械装置及び運搬具（純額）	81,128	61,795
工具、器具及び備品	1,199,283	1,310,387
減価償却累計額	△1,106,498	△1,192,683
工具、器具及び備品（純額）	92,784	117,703
土地	※1 1,168,541	※1 1,340,897
リース資産	3,198	26,542
減価償却累計額	△2,398	△12,918
リース資産（純額）	799	13,624
その他	19,489	23,452
有形固定資産合計	1,830,317	2,109,776
無形固定資産		
ソフトウェア	115,662	77,848
ソフトウェア仮勘定	27,230	83,794
リース資産	—	47,827
その他	—	1,775
無形固定資産合計	142,893	211,247
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 332,501	※2 149,068
繰延税金資産	35,704	64,956
その他	※2 247,903	※2 51,677
貸倒引当金	△425	△425
投資その他の資産合計	615,683	265,277
固定資産合計	2,588,893	2,586,300
資産合計	8,868,985	9,912,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	655,442	683,542
短期借入金	※1 14,400	※1 21,000
1年内償還予定の社債	300,000	440,000
リース債務	639	19,008
未払法人税等	191,373	296,741
賞与引当金	231,160	312,657
役員賞与引当金	27,270	31,100
受注損失引当金	※4 2,960	※4 8,000
その他	406,534	412,732
流動負債合計	1,829,780	2,224,783
固定負債		
社債	540,000	100,000
長期借入金	※1 924,400	※1 1,143,000
リース債務	159	46,295
長期預り保証金	161,703	162,821
退職給付引当金	105,937	—
退職給付に係る負債	—	164,284
長期未払金	108,432	99,592
資産除去債務	—	19,370
固定負債合計	1,840,633	1,735,364
負債合計	3,670,413	3,960,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,177,500	1,177,500
利益剰余金	3,244,129	4,044,866
自己株式	△197,427	△199,535
株主資本合計	5,134,202	5,932,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,369	19,082
その他の包括利益累計額合計	64,369	19,082
純資産合計	5,198,571	5,951,913
負債純資産合計	8,868,985	9,912,061

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	6,605,646	7,350,088
売上原価	※2,5 3,960,156	※2,5 4,470,084
売上総利益	2,645,489	2,880,003
販売費及び一般管理費	※1,2 1,809,254	※1,2 1,917,112
営業利益	836,234	962,891
営業外収益		
受取利息	2,898	2,652
受取配当金	13,782	7,486
保険解約返戻金	13,089	—
その他	21,199	13,365
営業外収益合計	50,970	23,504
営業外費用		
支払利息	33,376	31,505
売上割引	8,948	9,639
その他	9,809	11,494
営業外費用合計	52,133	52,640
経常利益	835,071	933,756
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	—
投資有価証券売却益	—	66,078
負ののれん発生益	—	303,612
特別利益合計	2	369,690
特別損失		
固定資産除却損	※4 2	※4 595
投資有価証券評価損	115	225
投資有価証券償還損	—	100
社葬費用	—	8,377
特別損失合計	118	9,298
税金等調整前当期純利益	834,955	1,294,148
法人税、住民税及び事業税	323,885	418,408
法人税等調整額	7,793	△12,904
法人税等合計	331,678	405,503
当期純利益	503,277	888,645

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	503,277	888,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,508	△45,286
その他の包括利益合計	※ 36,508	※ △45,286
包括利益	539,786	843,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539,786	843,358
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	910,000	1,177,500	2,828,230	△196,785	4,718,945	27,860	27,860	4,746,806
当期変動額								
剰余金の配当			△87,378		△87,378			△87,378
当期純利益			503,277		503,277			503,277
自己株式の取得				△642	△642			△642
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						36,508	36,508	36,508
当期変動額合計	—	—	415,899	△642	415,257	36,508	36,508	451,765
当期末残高	910,000	1,177,500	3,244,129	△197,427	5,134,202	64,369	64,369	5,198,571

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	910,000	1,177,500	3,244,129	△197,427	5,134,202	64,369	64,369	5,198,571
当期変動額								
剰余金の配当			△87,359		△87,359			△87,359
当期純利益			888,645		888,645			888,645
連結範囲の変動			△548		△548			△548
自己株式の取得				△2,108	△2,108			△2,108
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△45,286	△45,286	△45,286
当期変動額合計	—	—	800,737	△2,108	798,629	△45,286	△45,286	753,342
当期末残高	910,000	1,177,500	4,044,866	△199,535	5,932,831	19,082	19,082	5,951,913

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	834,955	1,294,148
減価償却費	223,102	184,234
負ののれん発生益	—	△303,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,883	△28,701
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,960	5,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,280	54,496
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,030	3,830
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,548	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	72
受取利息及び受取配当金	△16,681	△10,139
支払利息	33,376	31,505
固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
有形固定資産除却損	2	595
社葬費用	—	8,377
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△66,078
投資有価証券評価損益 (△は益)	115	225
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	100
長期未払金の増減額 (△は減少)	△723	△18,189
売上債権の増減額 (△は増加)	298,274	△159,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△244,942	△25,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,805	△29,595
未払消費税等の増減額 (△は減少)	794	16,772
その他	△58,087	△31,691
小計	1,053,158	926,597
利息及び配当金の受取額	16,681	10,139
利息の支払額	△34,006	△32,418
社葬費用の支払額	—	△8,377
法人税等の支払額	△276,153	△326,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,679	569,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△581,238
定期預金の払戻による収入	—	781,238
有形固定資産の取得による支出	△331,037	△121,348
有形固定資産の売却による収入	35	1,351
無形固定資産の取得による支出	△75,318	△65,964
投資有価証券の取得による支出	△10,629	△4,224
投資有価証券の売却による収入	—	110,532
投資有価証券の償還による収入	—	4,000
子会社株式の取得による支出	△100,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △293,687
その他の支出	△3,179	△868
その他の収入	2,334	△3,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,795	△173,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△170,000	△19,000
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△14,400	△21,000
社債の償還による支出	△475,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△642	△2,108
リース債務の返済による支出	△4,882	△9,784
配当金の支払額	△87,684	△87,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,608	△239,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,725	157,126
現金及び現金同等物の期首残高	463,969	353,244
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	100,000
現金及び現金同等物の期末残高	※1 353,244	※1 610,371

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

5社

(2) 連結子会社の名称

株式会社NFテクノコマース
株式会社エヌエフカスタマーサービス
株式会社NFエンジニアリング
山口エヌエフ電子株式会社
株式会社千代田エレクトロニクス

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

株式会社NFテクノコマース（エヌエフ商事株式会社より社名変更）は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

株式会社NFエンジニアリングは、エヌエフエンジニアリング株式会社より社名変更いたしました。

株式会社千代田エレクトロニクス（株式会社千代田より社名変更）の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(4) 主要な非連結子会社名

恩乃普電子商貿(上海)有限公司
山陽電子機器株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社の状況

恩乃普電子商貿(上海)有限公司
山陽電子機器株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分法に見合う額）及び利益剰余金（持分法に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
 - イ 商品・製品
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ロ 原材料
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ハ 仕掛品
個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
工具器具及び備品	2年～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - イ 市場販売目的のソフトウェア
見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。
 - ロ 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
 - ④ 長期前払費用
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。
 - ④ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を退職給付に係る負債に計上しております。
なお、一部の連結子会社は確定給付型退職給付制度による簡便法を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工数比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

② 連結納税の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より退職給付債務の額を「退職給付に係る負債」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	48,849千円	44,967千円
土地	28,526千円	28,526千円
計	77,375千円	73,494千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	250,000千円	314,000千円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(子会社株式)	108,700千円	13,300千円
その他(関係会社出資金)	16,154千円	16,154千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	28,082千円	－千円

※4 仕掛品および受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	34,263千円	9,058千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントの総額	－千円	300,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	－千円	300,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	717,405千円	772,676千円
賞与引当金繰入額	106,601千円	110,640千円
役員賞与引当金繰入額	27,270千円	31,100千円
福利厚生費	160,107千円	172,287千円
賃借料	45,302千円	59,996千円
減価償却費	61,286千円	63,969千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	437,760千円	452,171千円

※3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	2千円	－千円

※4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	－千円	0千円
工具、器具及び備品	2千円	595千円
計	2千円	595千円

※5 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,960千円	5,040千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	56,312千円	△4,108千円
組替調整額	115千円	△65,853千円
税効果調整前合計	56,428千円	△69,961千円
税効果額	△19,920千円	△24,674千円
その他の包括利益合計	36,508千円	△45,286千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,270,000	—	—	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	444,752	1,272	—	446,024

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,272株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,378	15	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,359	15	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,270,000	—	—	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	446,024	3,275	—	449,299

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,275株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	87,359	15	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,951	17	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,275,482千円	2,532,609千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,922,238千円	△1,922,238千円
現金及び現金同等物	353,244千円	610,371千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社千代田エレクトロニクスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	580,146千円
固定資産	370,990千円
流動負債	△172,969千円
固定負債	△172,645千円
負ののれん発生益	△303,612千円
株式の取得価額	301,909千円
現金及び現金同等物	△8,221千円
差引：取得のための支出	293,687千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、全事業における生産設備（機械及び装置）・治具（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、全事業における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 受取手形及び売掛金

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

② 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

③ 支払手形及び買掛金

営業債務である支払手形及び買掛金は、一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

④ 借入金及び社債

借入金及び社債の償還日は決算日後最大で7年後であり、このうち一部は変動金利のため金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に従い取引先ごとの信用情報を定期的に把握し、回収懸念の軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、財務所管部署が資金繰計画を作成・更新するとともに手元資金の充実を図るなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれており、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用する事により、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,275,482	2,275,482	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,285,111	2,285,111	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	199,519	199,519	—
(4) 支払手形及び買掛金	(655,442)	(655,442)	—
(5) 社債	(840,000)	(848,214)	△8,214
(6) 長期借入金	(938,800)	(957,347)	△18,547

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,532,609	2,532,609	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,772,554	2,772,554	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	107,843	107,843	—
(4) 支払手形及び買掛金	(683,542)	(683,542)	—
(5) 社債	(540,000)	(542,477)	△2,477
(6) 長期借入金	(1,164,000)	(1,174,731)	△10,731

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価開示しております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価開示しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	136,500	41,225

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,274,544	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,285,111	—	—	—
投資有価証券 転換社債	4,000	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,531,255	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,772,554	—	—	—

(注) 4 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	300,000	440,000	100,000	—	—	—
長期借入金	14,400	14,400	210,000	—	—	700,000

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	440,000	100,000	—	—	—	—
長期借入金	21,000	216,600	6,600	6,600	306,600	606,600

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	192,688	92,036	100,651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,313	3,893	△580
	(2) 債券	3,518	4,100	△582
	小計	6,831	7,993	△1,162
合計		199,519	100,030	99,489

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	106,077	67,648	38,429
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,766	2,033	△266
合計		107,843	69,681	38,162

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	110,881	66,078	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出年金制度を採用しております。なお、制度移行時点の従業員の既得権を補償するため、55歳以降で退職する場合は一定の金額を支給する特例制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	△105,937千円
未積立退職給付債務	△105,937千円
連結貸借対照表計上額純額	△105,937千円
退職給付引当金	△105,937千円

(注) 退職給付債務の金額は、従業員の既得権補償に関する見込み額であります。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(注)	2,487千円
-----------	---------

(注) 上記の他に当連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は90,066千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは確定拠出年金制度を採用しており、退職給付債務は55歳以上で退職する場合に一定額を支給する特例制度のみである為、基礎率等の算定は行っておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出年金制度を採用しております。

なお、制度移行時点の従業員の既得権を補償するため、55歳以降で退職する場合は一定の金額を支給する特例制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付企業年金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	105,937千円
退職給付費用	9,157千円
退職給付の支払額	△6,598千円
制度への拠出額	△2,019千円
連結の範囲変更に伴う増加額	58,274千円
その他	△467千円
退職給付に係る負債の期末残高	164,284千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	101,639千円
年金資産	△42,412千円
	59,227千円
非積立型制度の退職給付債務	105,057千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,284千円

退職給付に係る負債	164,284千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,284千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,157千円
----------------	---------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	90,251千円
------------------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	87,484千円	110,917千円
退職給付引当金	37,569千円	—千円
退職給付に係る負債	—千円	42,452千円
未払退職金	32,050千円	25,294千円
役員退職慰労引当金	7,392千円	6,510千円
貸倒引当金	14,759千円	3,696千円
未払事業税	14,910千円	19,409千円
その他	81,322千円	126,542千円
繰延税金資産小計	275,490千円	334,822千円
評価性引当額	△9,487千円	△27,965千円
繰延税金資産合計	266,003千円	306,857千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△35,335千円	△13,469千円
未収還付事業税	△43千円	△949千円
資産除去債務に対応する除去費用	—千円	△1,619千円
繰延税金負債合計	△35,378千円	△16,038千円
繰延税金資産の純額	230,624千円	290,819千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.3%
住民税均等割	1.1%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	1.1%
負ののれん発生益	—%	△8.9%
その他	△1.1%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%	31.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,862千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

区分	外部顧客に対する売上高（千円）
電子計測器	1,140,549
電源機器	2,676,410
電子部品	906,892
カスタム応用機器	1,438,364
その他	443,428
合計	6,605,646

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電計株式会社	1,244,273	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

区分	外部顧客に対する売上高（千円）
電子計測器	1,107,015
電源機器	2,873,181
電子部品	851,075
カスタム応用機器	2,247,928
その他	270,887
合計	7,350,088

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電計株式会社	1,335,604	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社千代田エレクトロニクス

事業の内容：表面処理用・一般生産設備用などの電源制御機器・インバータ電源・自動制御機器・電源監視装置等の製造および販売

② 企業結合を行った主な理由

当社の技術・販路・ブランドと、被取得企業の技術・販路・ブランドを活用し、事業の効率向上、事業拡大を図るため。

③ 企業結合日

平成25年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後の企業の名称

株式会社千代田エレクトロニクス

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社千代田（平成25年10月1日に株式会社千代田エレクトロニクスへ社名変更）の全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	270,000千円
<u>取得に直接要した費用</u>	<u>31,909千円</u>
合計	301,909千円

(4) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

303,612千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	580,146千円
固定資産	370,990千円
資産合計	951,137千円
流動負債	172,969千円
固定負債	172,645千円
負債合計	345,615千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	484,110千円
営業利益	△14,224千円
経常利益	△10,962千円
税金等調整前当期純利益	△49,800千円
当期純利益	△34,914千円
1株当たり当期純利益	△6.00円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された、売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	892円62銭	1,022円54銭
1株当たり当期純利益金額	86円41銭	152円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	503,277	888,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	503,277	888,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,824	5,822

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,198,571	5,951,913
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,198,571	5,951,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,823	5,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第18回無担保社債 (注)	平成18年12 月29日	100,000 (100,000)	—	1.76	なし	平成25年12 月29日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第19回無担保社債 (注)	平成19年3 月28日	100,000 (100,000)	—	1.73	なし	平成26年3 月28日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第25回無担保社債 (注)	平成20年3 月31日	100,000	100,000 (100,000)	1.41	なし	平成27年3 月31日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第26回無担保社債 (注)	平成20年12 月30日	60,000 (60,000)	—	1.17	なし	平成25年12 月30日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第28回無担保社債 (注)	平成22年2 月26日	300,000	300,000 (300,000)	1.22	なし	平成27年2 月27日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第29回無担保社債 (注)	平成22年2 月26日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.86	なし	平成27年2 月26日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第30回無担保社債 (注)	平成23年3 月31日	100,000	100,000	1.07	なし	平成28年3 月31日
合計	—	—	840,000 (300,000)	540,000 (440,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書きは1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
440,000	100,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	14,400	21,000	1.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	639	19,008	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	924,400	1,143,000	1.31	平成27年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	159	46,295	—	平成27年～平成30年
その他有利子負債				
預り保証金	161,703	162,821	3.10	—
合計	1,101,303	1,392,125		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務について、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	216,600	6,600	6,600	306,600
リース債務	17,153	16,355	12,659	127

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,497,277	3,000,751	4,615,916	7,350,088
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	289,207	469,731	918,371	1,294,148
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	175,176	286,414	682,256	888,645
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	30.08	49.19	117.17	152.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	30.08	19.10	67.98	35.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,133,804	2,297,008
受取手形	※3 703,527	771,904
売掛金	※1 1,565,186	※1 1,729,267
商品及び製品	510,232	479,263
仕掛品	491,717	436,277
原材料	474,132	590,276
前払費用	34,860	36,960
繰延税金資産	169,455	172,061
短期貸付金	—	※1 172,980
未収入金	48,759	47,441
その他	※1 13,284	※1 6,588
貸倒引当金	△38,725	△10,000
流動資産合計	6,106,237	6,730,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 426,112	※2 398,817
構築物	8,494	7,193
機械及び装置	80,343	12,773
工具、器具及び備品	87,500	100,695
土地	※2 1,067,690	※2 1,044,960
リース資産	—	5,541
建設仮勘定	19,489	23,452
有形固定資産合計	1,689,630	1,593,435
無形固定資産		
ソフトウェア	115,513	71,580
ソフトウェア仮勘定	27,230	83,794
無形固定資産合計	142,743	155,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	223,422	103,531
関係会社株式	371,900	678,409
関係会社出資金	16,154	16,154
長期貸付金	—	※1 90,005
長期前払費用	802	791
敷金及び保証金	21,868	21,454
繰延税金資産	22,752	45,091
長期預金	200,000	—
破産更生債権等	425	425
その他	6,020	6,020
貸倒引当金	△425	△425
投資その他の資産合計	862,920	961,457
固定資産合計	2,695,294	2,710,268
資産合計	8,801,532	9,440,298
負債の部		
流動負債		
支払手形	483,896	518,298
買掛金	※1 253,133	※1 183,955
短期借入金	※2 14,400	※2 14,400
1年内償還予定の社債	300,000	440,000
リース債務	—	1,750
未払費用	※1 278,595	※1 286,217
未払法人税等	181,031	264,456
未払消費税等	69,910	87,314
預り金	32,031	※1 233,843
賞与引当金	192,785	221,532
役員賞与引当金	22,500	22,800
受注損失引当金	2,960	8,000
設備関係支払手形	5,419	585
流動負債合計	1,836,663	2,283,154
固定負債		
社債	540,000	100,000
長期借入金	※2 924,400	※2 1,110,000
リース債務	—	3,791
長期預り保証金	161,703	162,821
退職給付引当金	86,798	86,236
長期未払金	92,404	78,548
資産除去債務	—	5,045
固定負債合計	1,805,306	1,546,443
負債合計	3,641,969	3,829,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金		
資本準備金	1,126,800	1,126,800
その他資本剰余金	50,700	50,700
資本剰余金合計	1,177,500	1,177,500
利益剰余金		
利益準備金	98,862	98,862
その他利益剰余金		
別途積立金	2,436,000	2,836,000
繰越利益剰余金	670,239	773,890
利益剰余金合計	3,205,101	3,708,752
自己株式	△197,427	△199,535
株主資本合計	5,095,174	5,596,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,387	13,982
評価・換算差額等合計	64,387	13,982
純資産合計	5,159,562	5,610,700
負債純資産合計	8,801,532	9,440,298

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	※1 6,490,134	※1 6,557,200
売上原価	※1,3 4,006,735	※1,3 4,118,764
売上総利益	2,483,398	2,438,435
販売費及び一般管理費	※1,2 1,751,581	※1,2 1,609,745
営業利益	731,816	828,690
営業外収益		
受取利息	2,881	3,792
受取配当金	38,577	75,372
賃貸収入	※1 48,551	※1 44,749
保険解約返戻金	13,089	—
その他	※1 27,195	※1 18,861
営業外収益合計	130,296	142,775
営業外費用		
支払利息	17,515	21,464
社債利息	15,862	10,048
売上割引	8,948	9,486
賃貸原価	33,612	18,479
その他	5,532	9,432
営業外費用合計	81,470	68,910
経常利益	780,642	902,554
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	—	66,078
特別利益合計	2	66,078
特別損失		
固定資産除却損	2	595
投資有価証券評価損	115	225
投資有価証券償還損	—	100
社葬費用	—	8,377
特別損失合計	118	9,298
税引前当期純利益	780,527	959,334
法人税、住民税及び事業税	293,415	365,768
法人税等調整額	5,827	2,555
法人税等合計	299,242	368,323
当期純利益	481,284	591,010

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,762,031	41.2	1,623,457	39.5
II 外注加工費		1,050,864	24.6	1,011,079	24.6
III 労務費		1,097,848	25.7	1,132,199	27.6
IV 経費	※1	362,096	8.5	339,834	8.3
当期総製造費用		4,272,841	100.0	4,106,570	100.0
仕掛品期首たな卸高		400,770		491,717	
合計		4,673,611		4,598,288	
仕掛品期末たな卸高		491,717		436,277	
他勘定振替高	※2	71,681		116,176	
当期製品製造原価		4,110,212		4,045,833	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	21,190	14,437
賃借料	19,197	14,956
減価償却費	126,028	91,104

※2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	17,995	7,282
その他	53,685	108,894
計	71,681	116,176

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算で行っております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	910,000	1,126,800	50,700	1,177,500	98,862	1,936,000	776,333	2,811,196
当期変動額								
剰余金の配当							△87,378	△87,378
当期純利益							481,284	481,284
自己株式の取得								
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	500,000	△106,094	393,905
当期末残高	910,000	1,126,800	50,700	1,177,500	98,862	2,436,000	670,239	3,205,101

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△196,785	4,701,911	27,901	27,901	4,729,813
当期変動額					
剰余金の配当		△87,378			△87,378
当期純利益		481,284			481,284
自己株式の取得	△642	△642			△642
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			36,485	36,485	36,485
当期変動額合計	△642	393,263	36,485	36,485	429,749
当期末残高	△197,427	5,095,174	64,387	64,387	5,159,562

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	910,000	1,126,800	50,700	1,177,500	98,862	2,436,000	670,239	3,205,101
当期変動額								
剰余金の配当							△87,359	△87,359
当期純利益							591,010	591,010
自己株式の取得								
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	400,000	103,650	503,650
当期末残高	910,000	1,126,800	50,700	1,177,500	98,862	2,836,000	773,890	3,708,752

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△197,427	5,095,174	64,387	64,387	5,159,562
当期変動額					
剰余金の配当		△87,359			△87,359
当期純利益		591,010			591,010
自己株式の取得	△2,108	△2,108			△2,108
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△50,404	△50,404	△50,404
当期変動額合計	△2,108	501,542	△50,404	△50,404	451,137
当期末残高	△199,535	5,596,717	13,982	13,982	5,610,700

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 仕掛品

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
工具器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

イ 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工数比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

(2) 連結納税の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

2. 以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	73,318千円	432,205千円
長期金銭債権	－千円	90,005千円
短期金銭債務	139,071千円	318,808千円
長期金銭債務	12,674千円	12,674千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	48,849千円	44,967千円
土地	28,526千円	28,526千円
計	77,375千円	73,494千円

担保権付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	250,000千円	314,000千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	28,082千円	－千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメントの総額	－千円	300,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	－千円	300,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
営業取引による取引				
売上高		136,540千円		369,685千円
仕入高		957,663千円		901,498千円
その他		34,590千円		32,490千円
営業取引以外の取引		95,273千円		126,545千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
給与手当		698,823千円		646,069千円
賞与引当金繰入額		100,030千円		94,383千円
役員賞与引当金繰入額		22,500千円		22,800千円
減価償却費		54,479千円		48,821千円
おおよその割合				
販売費		62%		63%
一般管理費		38%		37%

※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
工具器具及び備品		7,884千円		19,694千円
その他		24,664千円		9,466千円
計		32,549千円		29,161千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(平成25年3月31日)		(平成26年3月31日)	
子会社株式		371,900		678,409
計		371,900		678,409

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	72,680千円	78,200千円
退職給付引当金	30,639千円	30,441千円
未払退職金	26,037千円	21,217千円
役員退職慰労引当金	7,392千円	6,510千円
貸倒引当金	14,759千円	3,680千円
未払事業税	13,061千円	16,661千円
その他	72,061千円	77,920千円
繰延税金資産小計	236,633千円	234,632千円
評価性引当額	△9,090千円	△8,230千円
繰延税金資産合計	227,543千円	226,401千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△35,335千円	△7,629千円
資金除去債務に対応する除去費用	－千円	△1,619千円
繰延税金負債合計	△35,335千円	△9,248千円
繰延税金資産の純額	192,208千円	217,153千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳

前事業年度並びに当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,698千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	426,112	32,561	32,105	27,750	398,817	924,681
	構築物	8,494	6,480	6,008	1,772	7,193	34,292
	機械及び装置	80,343	1,511	47,150	21,931	12,773	46,201
	工具、器具及び備品	87,500	71,599	4,236	54,168	100,695	1,012,903
	土地	1,067,690	2,029	24,758	—	1,044,960	—
	リース資産	—	7,000	—	1,458	5,541	1,458
	建設仮勘定	19,489	11,130	7,166	—	23,452	—
	計	1,689,630	132,312	121,425	107,082	1,593,435	2,019,538
無形固定資産	ソフトウェア	115,513	7,300	—	51,232	71,580	749,506
	ソフトウェア仮勘定	27,230	56,564	—	—	83,794	—
	計	142,743	63,864	—	51,232	155,375	749,506

- (注) 1. 建物の取得は、資本的支出部分によるものです。
2. 機械及び装置、工具器具及び備品の増加額は、生産用設備の取得によるものであります。
3. ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の主な増加額は、内製による製品組込用ソフトウェアの取得によるものであります。
4. 土地の増加額は、当社の中長期的な観点からの生産機能強化を見据えた取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	39,150	10,425	39,150	10,425
賞与引当金	192,785	221,532	192,785	221,532
役員賞与引当金	22,500	22,800	22,500	22,800
受注損失引当金	2,960	8,000	2,960	8,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告する事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとなる。 http://www.nfcorp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第60期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第60期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

事業年度 第61期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

平成25年8月7日関東財務局長に提出

事業年度 第61期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

平成25年11月8日関東財務局長に提出

事業年度 第61期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月7日関東財務局長に提出

(4) 訂正有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第60期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年8月30日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権の行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年10月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年10月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 倉 要 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 重 義

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エヌエフ回路設計ブロックが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 倉 要 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 重 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【会社名】 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

【英訳名】 NF CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 常夫

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役業務管理本部長 大滝 正彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長高橋常夫及び常務取締役業務管理本部長大滝正彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生の可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	株式会社エヌエフ回路設計ブロック
【英訳名】	NF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 常夫
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役業務管理本部長 大滝 正彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高橋常夫および当社常務取締役業務管理本部長 大滝正彦は、当社の第61期(自 平成25年 4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。